

財務状況

Financial Report

学校法人会計について

学校法人の目的は学校を運営して教育・研究等の諸活動を遂行することであり、営利や利潤の追求を目的とする企業会計とはその性質が異なります。

企業会計では、売上と費用から利益を明らかにすることが求められていますが、学校会計では、収入をいかに効率的にかつ適切に教育・研究等の諸活動に充当したかを明らかにすることが求められています。

これは、学校法人の目的もさることながら、学校法人の収

入の大部分が、学生生徒等納付金や補助金等で成り立っていることから、出資者に相当する学生(保護者)や国(国民)に対し、収入が教育・研究等の諸活動に効率的かつ適切に支出されたことを説明する必要があるためです。

このため、学校法人は、「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」等の計算書類を作成して、その財務状況および財政状態を広く開示することが求められています。

2014年度決算について

財産目録 2015年3月31日

財産目録は2014年度末における本学の財産と債務を記載した目録です。2014年度の資産総額は274億円、負債総額は15億円で正味財産は259億円となっています。

(単位:千円)

区分		金額
資産額	基本財産	
	土地	116,933.530㎡
	建物	87,056.38㎡
	図書	417,689冊
	教具・校具・備品	25,527点
	その他	27,353
	運用財産	
	現金預金	5,145,674
	その他	1,382,337
	収益事業用財産	0
資産総額	27,496,085	
負債額	固定負債	
	長期借入金	0
	その他	730,124
	流動負債	
	短期借入金	0
その他	830,061	
負債総額	1,560,185	
正味財産(資産総額-負債総額)	25,935,899	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

貸借対照表 2015年3月31日

貸借対照表は、学校法人の年度末の財政状態を表します。資産の部は、学校法人の所有する財産を示し、負債・基本金・消費収支差額の部は、財産の調達財源を示します。本学の2014年度末の資産規模は274億円で、前年度より3億4千万円の減少となりました。(主要な増減科目)

「有形固定資産」については、高等学校既存校舎の改修や情報メディアセンター(図書館)の空調改修などの事業を行ったこ

とによる増加がありました。償却資産の除却処理および減価償却等により減少となっています。

「その他の固定資産」においては、有価証券および差入保証金が減少となっておりますが、これは為替変動での期限前償還や取引解消により起因したもので、結果、「流動資産」が増加となっています。

(単位:千円)

区分	2014年度末	2013年度末	増減
有形固定資産			
固定資産	22,147,511	23,480,803	△1,333,291
有形固定資産	20,941,917	21,552,988	△611,070
土地	4,582,205	4,582,205	0
建物	12,865,523	13,333,010	△467,487
構築物	814,054	929,107	△115,052
教育研究用機器備品	475,943	538,625	△62,682
その他の機器備品	38,494	43,071	△4,576
図書	2,164,498	2,125,770	38,727
車輛	1,197	1,197	0
その他の固定資産	1,205,594	1,927,815	△722,221
借地権	15,562	15,562	0
電話加入権	5,017	5,017	0
施設利用権	5,574	6,464	△889
差入保証金	0	600,031	△600,031
有価証券	680,400	801,700	△121,300
中等教育学校校舎等建設引当資産	497,839	497,839	0
第3号基本金引当資産	1,200	1,200	0
流動資産	5,348,573	4,359,728	988,845
現金預金	5,145,674	3,880,878	1,264,796
未収入金	201,819	478,850	△277,030
前払金	1,079	0	1,079
資産の部合計	27,496,085	27,840,532	△344,446
固定負債	730,124	710,769	19,355
退職給与引当金	730,124	710,769	19,355
流動負債	830,061	817,558	12,502
未払金	58,310	78,355	△20,045
前受金	771,647	738,793	32,854
預り金	103	410	△306
負債の部合計	1,560,185	1,528,328	31,857
基本金	35,233,599	35,334,048	△100,448
第1号基本金	34,294,775	34,395,224	△100,448
第2号基本金	497,839	497,839	0
第3号基本金	1,200	1,200	0
第4号基本金	439,784	439,784	0
消費収支差額	△9,297,700	△9,021,843	△275,856
翌年度繰越消費支出超過額	△9,297,700	△9,021,843	△275,856
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	27,496,085	27,840,532	△344,446

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

有形固定資産
貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・その他の機器備品、図書、車輛など

その他の固定資産
借地権、電話加入権、施設利用権、長期に保有する有価証券、基本金引当資産など

流動資産
現金預金、未収入金、前払金など

固定負債
退職給与引当金、学校債(発行している場合)など

基本金
■第1号基本金
学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
■第2号基本金
学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
■第3号基本金
基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
■第4号基本金
恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額

財務状況

Financial Report

2014年度決算について

資金収支計算書 2014年4月1日から2015年3月31日まで

資金収支計算書は、学校法人の1年間の活動に対応する収入と支出の内容と支払資金の顛末を表します。2014年度の資金収支規模は、102億1千万円となり、主な収入項目としては学生生徒等納付金収入38億円、補助金収入8億8千万円、前

受金収入7億7千万円などがあり、支出項目としては人件費支出33億1千万円、教育研究費支出11億6千万円、管理経費支出4億2千万円などがあります。次年度への繰越資金は、前年度より12億6千万円増加し、51億4千万円となりました。

収入の部

(単位:千円)

科目	2014年度予算	2014年度決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,852,925	3,801,688	51,236
手数料収入	81,184	88,402	△7,218
寄付金収入	8,500	10,521	△2,021
補助金収入	936,010	885,673	50,336
(国庫補助金収入)	464,007	399,124	64,883
(地方公共団体補助金収入)	472,003	486,549	△14,546
資産運用収入	127,137	141,910	△14,773
資産売却収入	0	300,000	△300,000
事業収入	72,472	75,822	△3,350
雑収入	156,939	145,482	11,456
小計	5,235,167	5,449,502	△214,335
前受金収入	734,315	771,647	△37,332
その他の収入	482,545	1,062,528	△579,983
資金収入調整勘定	△738,793	△947,542	208,749
前年度繰越支払資金	3,880,878	3,880,878	0
収入の部合計	9,594,112	10,217,013	△622,901

補助金収入
国や地方公共団体からの補助金など

資産売却収入
不動産売却収入、有価証券売却収入など(固定資産に含まれない物品の売却収入を除く)

資金収入調整勘定
当年度の活動に係る収入について、前年度以前および翌年度以降の収入となっているものを調整するための科目

学生生徒等納付金収入
授業料、入学金、実験実習料、施設拡充費など

前受金収入
翌年度の学生生徒等に係る授業料、入学金、実験実習料、施設拡充費など

前年度繰越支払資金
前年度末時点での現預金の残高

支出の部

(単位:千円)

科目	2014年度予算	2014年度決算	差異
人件費 給与支出	3,290,224	3,178,532	111,691
人件費 退職金支出	151,628	141,031	10,596
教育研究経費支出	1,295,535	1,168,183	127,351
管理経費支出	446,722	420,522	26,199
施設関係支出	91,240	87,008	4,231
設備関係支出	66,607	54,628	11,978
小計	5,341,956	5,049,907	292,048
その他の支出	78,355	79,741	△1,385
予備費	30,000	0	30,000
資金支出調整勘定	0	△58,310	58,310
次年度繰越支払資金	4,143,801	5,145,674	△1,001,873
支出の部合計	9,594,112	10,217,013	△622,901

管理経費支出
教育研究以外の活動のために支出する経費

施設関係支出
土地、建物、構築物、建設仮勘定(建物および構築物が完成するまでの支出)など

次年度繰越支払資金
当該年度末時点での現預金の残高

教育研究経費支出
教育研究活動のために支出する経費(学生生徒等を募集するために支出する経費を除く)

設備関係支出
教育研究用・その他の機器備品、図書、車輛など

※ 百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

消費収支計算書 2014年4月1日から2015年3月31日まで

消費収支計算書は、学校法人の1年間の消費収入・消費支出の内容とこれらの均衡の状態を表します。2014年度の

消費収入は52億8千万円、消費支出は57億1千万円で、消費支出超過額は4億3千万円となりました。

消費収入の部

(単位:千円)

科目	2014年度予算	2014年度決算	差異
学生生徒等納付金	3,852,925	3,801,688	51,236
手数料	81,184	88,402	△7,218
寄付金	8,500	20,481	△11,981
補助金	936,010	885,673	50,336
(国庫補助金)	464,007	399,124	64,883
(地方公共団体補助金)	472,003	486,549	△14,546
資産運用収入	127,137	141,910	△14,773
資産売却差額	0	178,700	△178,700
事業収入	72,472	75,822	△3,350
雑収入	156,939	146,077	10,861
帰属収入合計	5,235,167	5,338,756	△103,589
基本金組入額合計	△57,065	△54,881	△2,183
消費収入の部合計	5,178,102	5,283,874	△105,772

手数料収入
入学検定料、試験料、証明手数料など

資産運用収入
預金等の利息、施設設備利用料など

帰属収入
学校法人の負債とらない収入のことで、学生生徒納付金や補助金など、消費収入科目の合計

寄付金収入
土地、建物等の現物寄付金を除く

資産売却差額
有価証券等の売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合の超過額

事業収入
補助活動収入(食堂、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る収入)、受託事業収入(外部から受託を受けた試験、研究等による収入)など

消費支出の部

(単位:千円)

科目	2014年度予算	2014年度決算	差異
人件費 給与	3,290,224	3,178,532	111,691
人件費 退職金等	80,543	160,981	△80,438
教育研究経費	1,955,119	1,832,127	122,991
管理経費	547,255	533,740	13,514
資産処分差額	0	2,202	△2,202
徴収不能引当金繰入額	0	6,930	△6,930
徴収不能額	0	545	△545
予備費	30,000	0	30,000
消費支出の部合計	5,903,141	5,715,061	188,079
当年度消費支出超過額(△)	△725,039	△431,186	—
前年度繰越消費支出超過額(△)	△9,021,843	△9,021,843	—
基本金取崩額	0	155,330	—
翌年度繰越消費支出超過額(△)	△9,746,882	△9,297,700	—

人件費支出
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金など

教育研究経費
教育研究諸活動の維持・継続のための支出

資産処分差額
資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損または廃棄損を含む

徴収不能引当金繰入額
徴収不能見込額を当年度の支出として計上したものの

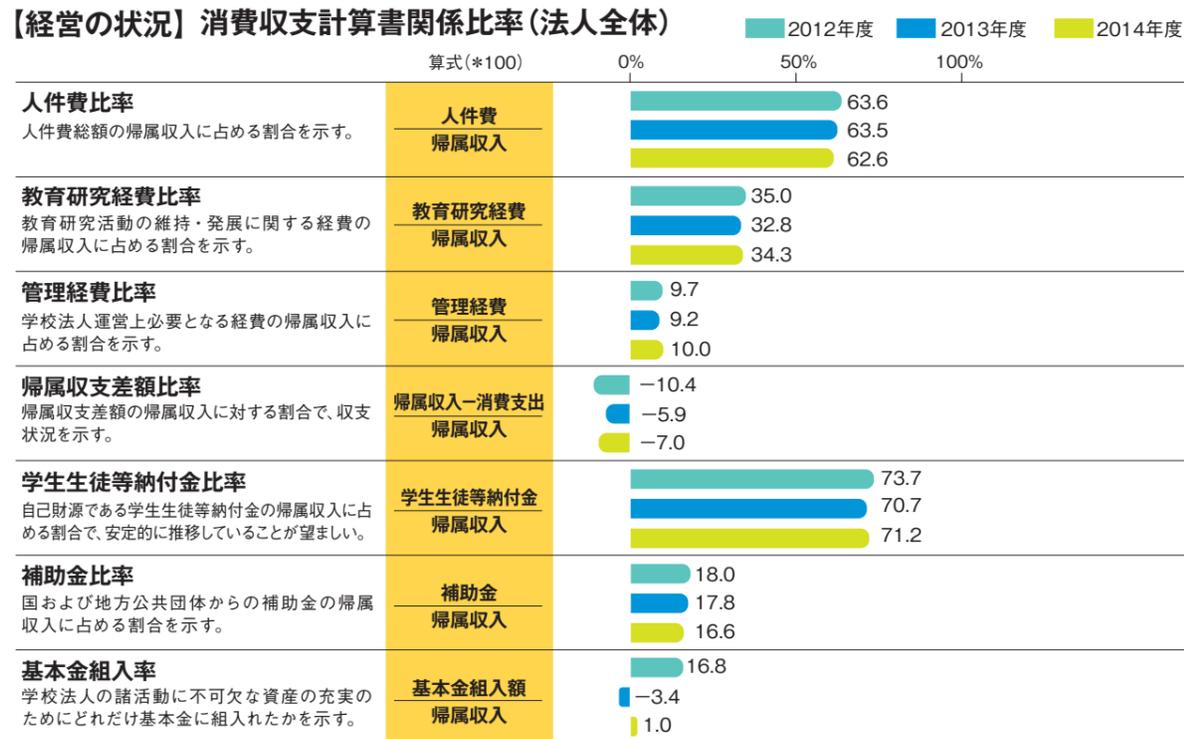
※ 百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

財務状況

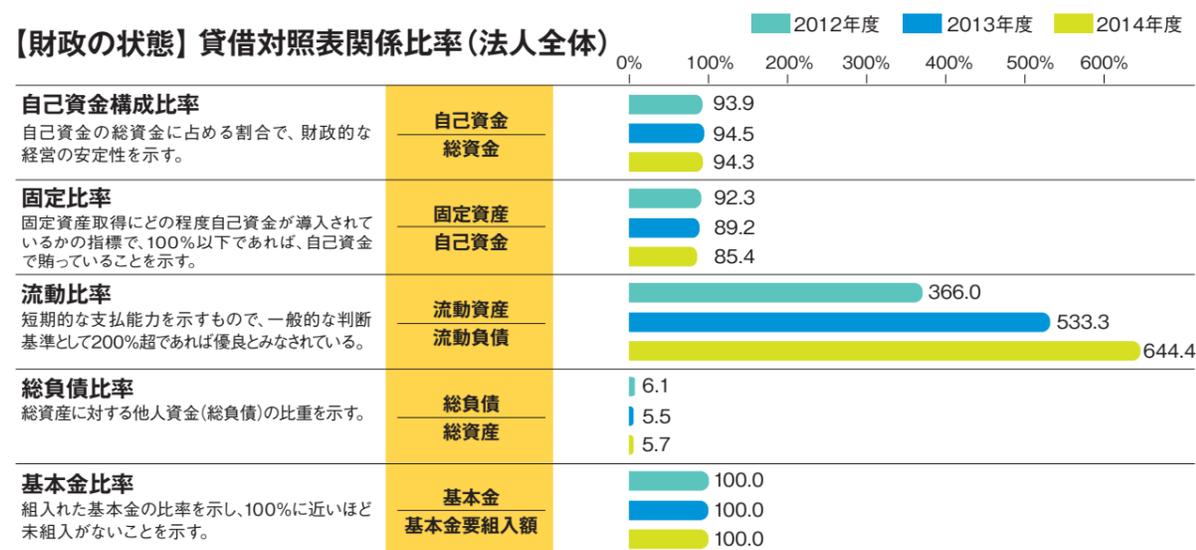
Financial Report

各種比率等一覧

【経営の状況】消費収支計算書関係比率(法人全体)

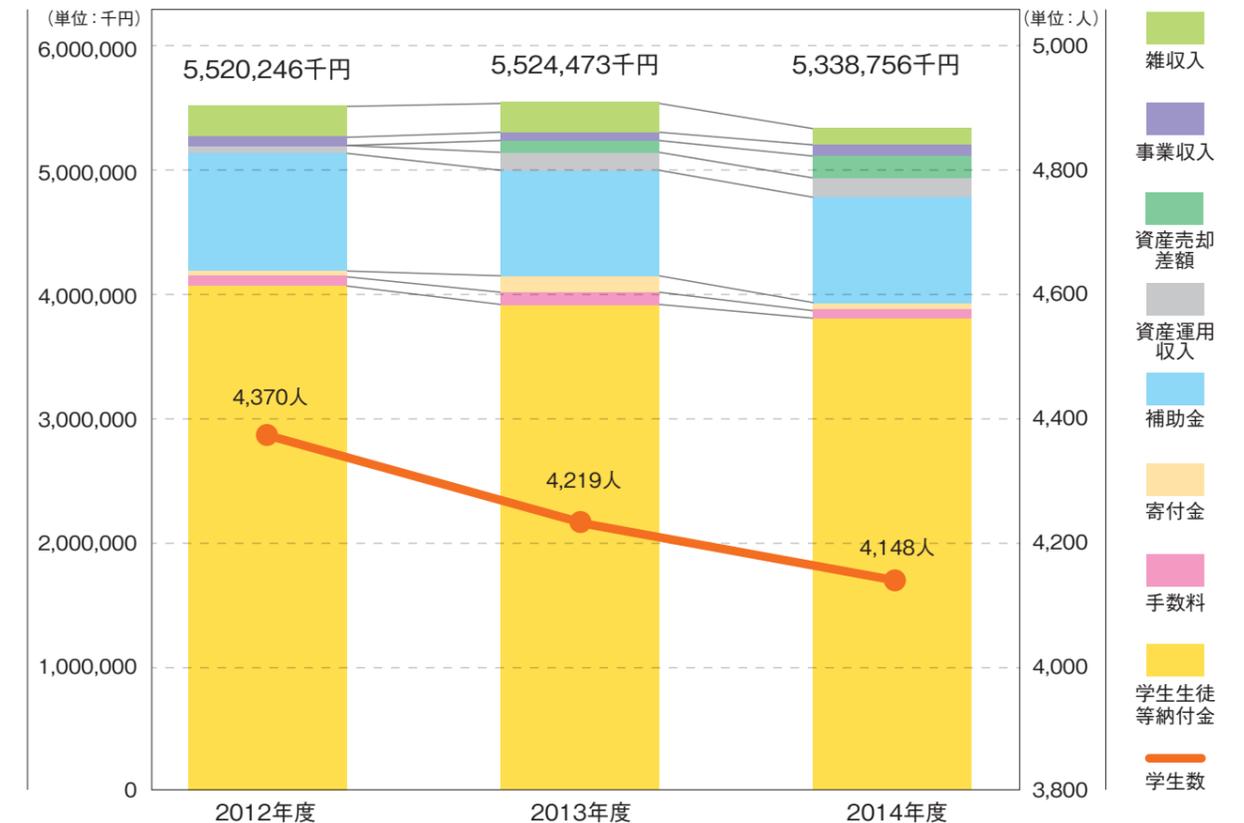


【財政の状況】貸借対照表関係比率(法人全体)



*貸借対照表(法人全体)を用いて過去3年分の比率を算出。 ※「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額を表す。

帰属収入と学生数の推移



財務状況総括

2014年度決算の消費収支計算書での予算対比は、収入面で、学生生徒等納付金および補助金収入が予算額を下回ったものの、寄付金収入や事業収入、資産運用収入等で増収となり、帰属収入全体では1億円の増収となりました。また、支出面では、継続的な経費抑制の実施により、主要項目である人件費や教育研究経費、管理経費なども予算額を下回り、消費支出全体で1億8千万円の支出減となりました。

予算対比での消費収支の改善は図れた一方、決算における消費収支は、4億3千万円の消費支出超過となり、引き続き課題となっております。なお、本学は1997年度以降借入金なしでの経営を継続しており、総体的な財務比率において

取り組むべき課題はあるものの、総負債比率 5.7% (前年度 5.5%)、短期的支払能力を示す流動比率 644.4% (前年度 533.3%)、経営の安定性を示す自己資金構成比率 94.3% (前年度 94.5%) から見ると健全な経営が行われていると言えます。

本学では、更なる支出の適正管理を図るとともに、社会環境の変化や学校法人の社会的使命を再認識し、教育環境の維持、地域貢献につながる優れた研究の推進を実現するために今後も健全で持続性のある財務基盤の確立を目指して取り組む所存です。